The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	直接投資がもたらす熟練労働者の賃金への影響
Author(s)	川越, 吉孝
Citation	大阪大学経済学. 2009, 59(2), p. 55-62
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26005
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

直接投資がもたらす熟練労働者の賃金への影響*

川　越　吉　孝†

概　　要

本稿は，労働者の熟練度が異なる下で直接投資（FDI）が熟練労働者の賃金に与える効果の分析を行っている。本稿で得られる結果は以下の通りである。閉鎖経済と FDI が存在する経済を比較すると，FDI に必要な費用が十分小さければ高い熟練度を持つ労働者は FDI によって閉鎖経済下よりも高い賃金を得る。しかし，熟練度の低い労働者は FDI の費用にかかわらず，FDI によってその賃金は減少する。FDI 企業で雇用されている労働者と国内企業の労働者の賃金格差は FDI 企業の労働者の熟練度が高ければ閉鎖経済下と比べて増加する。また，FDI の費用が十分低ければ FDI によって経済厚生は上昇する。

JEL classification: F12; F16; F23; J31
keywords: Wage inequality; FDI

1　はじめに

近年のグローバリゼーションという言葉が表すように世界の貿易量は年々増加しているが，それと同時に，直接投資（FDI）も増加しており，その増加は貿易や所得の増加より多くなっている。例えば，Navaretti and Venables (2004) や若杉 (2007) によると，UNCTAD や World Bank のデータを用いた結果，1985 年から 1999 年の間に毎年世界の実質 GDP 成長率が 2.5 %，世界の輸出の増加率が 5.6 %であったのに対して，世界全体の FDI の増加率は 17.7 %であった。この傾向は 1970 年から 1984 年の間には見られなかった新たな現象である。また，この傾向は日本においても見られる結果である。

近年のプラントレベルでの実証研究の結果を受けて，Manasse and Turrini (2001)，Melitz (2003)，Yeaple (2005) など企業の異質性を取り入れた研究が盛んに行われている。個人の持つ熟練度の違いが財の質に影響を与えると仮定した下での貿易と賃金格差の研究には，Manasse and Turrini (2001) がある。彼らは熟練度の異なる労働者が存在する経済で貿易を行っている時，限界的な輸送費用の減少が，輸出企業と非輸出企業それぞれで雇用されている熟練労働者の賃金格差を増加させる効果を持つことを示している。また，この時，経済厚生は上昇するという結果を得ている。Melitz (2003) は，企業が異なる生産性を持つという仮定の下での産業内貿易の効果を分析を行っている。この研究において，高い生産性を持つ企業は主に輸出を行い，一方で低い生産性の企業は国内だけに財を供給するという結論を得ている。 Yeaple (2005) は，企業がその生産技術と雇用する労働者の熟練度を選ぶことで生まれる企業の異質性について分析を行っている。彼によると，輸出企業 は輸出しない企業と比べて高い生産技術を選び，高い賃金を雇用者

* 本稿の執筆において，阿部顕三教授，杉山泰之氏，斉藤宗之氏，興梠充彰氏より大変貴重なコメントを頂きました。ここに記して感謝します。

† 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
〒 560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-7
E-mail: fge007ky@mail2.econ.osaka-u.ac.jp

に支払うという結果を得ている。Helpman et al. (2004) は，Melitz (2003) を拡張し，水平的直接投資を行う企業を取り入れたモデルを構築することによって次のような結論を導き出している。[1] まず高い生産性をもつ企業は自国の市場だけではなく外国の市場へも財を販売する。さらにそれらの企業の中でも高い生産性を持つ企業は，FDI 企業として外国の市場へ財を販売する 。また輸出と比べると FDI のほうが売り上げが高くなる。この結果は Helpman et al. (2004) 自身で行っている実証分析において確認されている。

本研究では，貿易と賃金格差を扱った研究を発展させ，FDI を可能にしたモデルを設定した下でも同様に賃金格差が起こっているかを分析する。これは先に述べたように FDI の増加が貿易量よりも多くなっており，FDI によっても労働者への賃金格差の影響があるのではないかと考えられるからである。例えば，FDI の場合，輸出と異なり外国への財の供給には輸送費用がかからないので，限界的な輸送費用の減少としてのグローバリゼーションでは見ることの出来ない効果が起こると考えられる。そしてその結果，どのような企業が FDI を行うかについても言及する。FDI が高い熟練度を持った労働者と低い熟練度を持った労働者間での賃金格差の影響を分析するため，Manasse and Turrini (2001) に FDI を明示的に導入する。

本稿から得られる結果は以下のようである。企業が国内企業か，FDI を行うか選択することが出来るとする。[2]この時，熟練度が高い労働者は FDI 企業で雇用され，低熟練度の労働者は国内企業で雇用される。また熟練度が高くなるにつれて労働者は高い賃金を得る。ここで，FDI のための固定費用が非常に高ければ，閉鎖経済下と比べて各労働者が得る賃金はいかなる熟練度の労働者であったとしても減少する。また，そのような状況であれば，経済厚生は FDI を行うことによって閉鎖経済下でのそれより減少させてしまう。

本稿の構成は以下の通りである。2 節では閉鎖経済下と FDI が存在する経済それぞれの均衡を特徴付ける。3 節においてそれぞれの均衡の比較を行い賃金格差を確かめ，4 節で経済厚生の比較を行う。最後に 5 節で本稿のまとめを行う。

2　モデル

2.1　閉鎖経済

本稿は Manasse and Turrini (2001) に従って以下のようにモデルを設定する。最初に閉鎖経済下での均衡を特徴付ける。この経済には二つの同一の国が存在するとする。各個人は同一の選好，

$$U = \left[\int_{i \in N} (s(i))^{\frac{1}{\sigma}} (x(i))^{\frac{\sigma-1}{\sigma}} di \right]^{\frac{\sigma}{\sigma-1}} \tag{1}$$

を持つと仮定する。ただし，N は消費者が消費可能なバラエティの集合，i はバラエティのインデックス，$x(i)$ は第 i バラエティの消費量，$s(i)$ はこのバラエティの質，σ はバラエティ間の代替の弾力性をそれぞれ表している。また，バラエティの質 s は，そのバラエティを生産する企業の熟練労働者の熟練度で表されており，その熟練度が高ければ財の質も高くなるとする。さらに，消費者が熟練度の高い労働者が生産した質の高いバラエティを消費することによって高い効用を得ると仮定する。財の消費から得られる効用と消費する財の質から得られる効用を単純化のためにコブ・ダグラス型に特定化した効用関数が (1) 式となっている。

各個人は非熟練労働と一単位の熟練労働を所有しているとすると，一国の消費者全体の予算

[1] 水平的直接投資とは，自国と外国で同じように生産活動を行い財を供給するための直接投資を指す。一方で，垂直的直接投資とは，生産費用の削減を目標とし，その費用が最も低い国で生産を行うための直接投資を指す。なお，Navaretti and Venables (2004) においてはこれらの FDI について詳しく分析されている。

[2] ここで FDI 企業は各企業の所有者が住んでいる国内でも生産し販売しているとする。

制約は，

$$\int_{i\in N} p(i)x(i)di = I^A = vM + \int_{\underline{s}}^{\bar{s}} w(s)\phi(s)ds \quad (2)$$

として表される。ただし I^A は閉鎖経済下での消費者の所得の合計，v は未熟練労働に対する賃金，M は未熟練労働量，$w(s)$ は熟練度が s の個人への賃金，$\phi(s)$ は熟練度の密度関数をそれぞれ表している。ただし $s \in [\underline{s}, \bar{s}]$ であると仮定する。個人の効用最大化問題を解くことによって，

$$x_A(s(i), p(i)) = \frac{s(i)I^A p(i)^{-\sigma}}{(P^A)^{1-\sigma}} \quad (3)$$

を得る。ただし，

$$P^A \equiv \left[\int_{i\in N} s(i)p(i)^{1-\sigma}di\right]^{\frac{1}{1-\sigma}} \quad (4)$$

で閉鎖経済下での価格指数を表している。

企業の生産には一単位の熟練労働が固定的に投入され，さらに，未熟練労働が可変的に投入される。また，本稿を通じて，未熟練労働に対する賃金を 1 に標準化する。したがって，熟練度 s を用いてバラエティ i を生産する企業の利潤関数は，

$$\pi^A = p(i)x_A(s, p(i)) - \beta x_A(s, p(i)) - w(s) \quad (5)$$

と書き表すことが出来る。この利潤関数に需要関数である (3) 式を代入し，利潤最大化のための一階条件をより，

$$p \equiv p(i) = \frac{\sigma}{\sigma - 1}\beta \quad (6)$$

を得る。(6) 式を (5) 式に代入しまとめ，さらにゼロ利潤条件を用いることによって，

$$w^A(s) = \frac{1}{\sigma} s p^{1-\sigma} Y^A \quad (7)$$

を得る。ただし，

$$Y^A \equiv I^A (P^A)^{\sigma-1} \quad (8)$$

である。したがって，この熟練労働への賃金は s に関して線形の関数である。ここで価格指数を熟練度で集計している形で書き改めると，

$$P^A = \left[p^{1-\sigma}\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]^{\frac{1}{1-\sigma}} \quad (9)$$

となる。これを (8) 式へ代入し Y^A についてまとめると，

$$Y^A = \frac{M}{\left(\frac{\sigma}{\sigma-1}\right)^{-\sigma}\beta^{1-\sigma}\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]} \quad (10)$$

を得る。

2.2 FDI

ここでは，企業が国内市場だけに財を供給するのではなく，外国市場へ FDI を通じて参入できると仮定する。[3]この時，国内企業が生産した財への需要と外国から FDI をしてきた企業に対する需要はそれぞれ，

$$x(s(i), p(i)) = \frac{s(i)p(i)^{-\sigma}I}{P^{1-\sigma}}, \quad (11)$$

$$x_F^*(s(i^*), p(i^*)) = \frac{s(i^*)p(i^*)^{-\sigma}I}{P^{1-\sigma}} \quad (12)$$

と書き表せる。ただし，i^* は外国のバラエティ，

$$P \equiv \left[\int_{i\in N} s(i)\,(p(i))^{1-\sigma}\,di + \int_{i^*\in N_F^*} s(i^*)\,(p(i^*))^{1-\sigma}\,di^*\right]^{\frac{1}{1-\sigma}}$$

[3] ここでは貿易は行われていないと仮定する。

をそれぞれ表している。

閉鎖経済時と同様に，企業の生産には一単位の熟練労働が固定的に投入され，また，未熟練労働が可変的に投入される。さらに FDI を行う企業では海外に生産拠点を立てるために固定費用として γ^F 単位の未熟練労働が投入されると仮定する。従って FDI を行う企業の利潤は，

$$\begin{aligned}\pi^F &= p(i)x(s(i),p(i)) + p^*(i)x_{F^*}(s(i),p^*(i)) \\ &\quad -\beta\left[x(s(i),p(i)) + x_{F^*}(s(i),p^*(i))\right] - w(s) \\ &\quad -\gamma^F \qquad (13)\end{aligned}$$

と書き表すことが出来る。ただし，$p^*(i)$ は外国へ販売する時のこの企業がつける価格，$x_{F^*}(s(i),p^*(i))$ はこの企業の外国への生産量をそれぞれ表している。この企業の利潤最大化のための一階条件より，

$$p \equiv p(i) = p^*(i) = \frac{\sigma}{\sigma-1}\beta \qquad (14)$$

を得る。これは閉鎖経済の時の企業の価格付けである (6) 式と同じであることがわかる。この価格を，(13) 式に代入しゼロ利潤条件を用いると，

$$w^n(s) = \frac{1}{\sigma}p^{1-\sigma}sY, \qquad (15)$$

$$w^F(s) = \frac{1}{\sigma}p^{1-\sigma}s(Y+Y^*) - \gamma^F \qquad (16)$$

を得る。ただし，$w^n(s)$ は国内企業の付ける賃金，$w^F(s)$ は FDI 企業が付ける賃金をそれぞれ表し，また，$Y \equiv IP^{\sigma-1}$ と定義している。さらに Y^* は外国における実質所得であり，対称性の仮定より Y と等しくなる。この賃金は s に関して線形の関数であり，(15) 式より (16) 式のほうが大きな傾きとなっている。また，(15) 式と (16) 式の境界となる熟練度を z と書くと，

$$z \equiv \frac{\sigma\gamma^F}{p^{1-\sigma}Y} \qquad (17)$$

となる。ここまでの結果をまとめると次のことが言える。s が小さい時，その賃金は国内企業のほうが高くなっている。熟練度の水準が大きくなるにつれて賃金は高くなり，z を超えると FDI を行っている企業の賃金が国内企業の賃金より高くなりそのような労働者を雇用している企業は FDI を行うようになる。

ここで価格指数を熟練度について足し合わせると，

$$P \equiv \left[p^{1-\sigma}\left(\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds + \int_{z}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right)\right]^{\frac{1}{1-\sigma}} \qquad (18)$$

と書き表せる。Y の定義式にこの価格指数を代入し Y についてまとめると，

$$Y = \frac{M-\gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}{\left(\frac{\sigma}{\sigma-1}\right)^{-\sigma}\beta^{1-\sigma}\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds+\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]} \qquad (19)$$

と書き表すことが出来，(17) 式と，(19) 式によって z と Y が特徴付けられる。

FDI の下では閉鎖経済と比べ以下の二つの違いが現れている。まず，FDI の下での均衡式では，FDI に必要な費用としての γ^F が均衡式に現れている。また，価格指数には，外国企業から財を購入ために新たな項が付け加わっている。この二つが，次節以降の分析の結果に影響を与えている。

3　比較

まず，閉鎖経済下での熟練労働への賃金と FDI の下での賃金を比較を行う。先ほども述べたようにまず，(7) 式や (15) 式と (16) 式は s に関して線形増加関数なので賃金を表す直線の傾きは

Y と Y^A だけによって決定される。言い換えれば，それらだけを比較すればよい。閉鎖経済下の企業と FDI の存在する時の国内企業の賃金を比べる。(10) 式から (19) 式を引くと

$$\frac{M}{\left(\frac{\sigma}{\sigma-1}\right)^{-\sigma}\beta^{1-\sigma}\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]} - \frac{M-\gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}{\left(\frac{\sigma}{\sigma-1}\right)^{-\sigma}\beta^{1-\sigma}\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds+\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]} > 0 \quad (20)$$

を得る。したがって，FDI を行っている時の国内企業の熟練労働者に対する賃金を示す直線の傾きは閉鎖経済下のそれより小さい。

次に，閉鎖経済下と FDI 企業の賃金について比べる。これについては Y^A と $2Y$ を比較することによってわれわれは次の命題を得る。[4]

命題 1　閉鎖経済と FDI がある経済を比較した時, FDI 後の国内企業の企業で働く熟練労働者の賃金は閉鎖経済のものより減少する。また，(i) $\gamma^F < \frac{M\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds-\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{2\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ であれば，FDI を行う企業で働く熟練度の高い労働者は閉鎖経済と比べて高い賃金を得るが，そうでない労働者は低い賃金を得る。　(ii)　$\gamma^F > \frac{M\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds-\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{2\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ であれば，FDI 企業で働く全ての労働者の賃金も閉鎖経済のものと比べて減少する。

証明. Y^A と $2Y$ を比較する。$Y^A < 2Y$ とした時，賃金を決定する関数の傾きは FDI を行った時のほうが大きくなる。この条件を γ^F についてまとめると $\gamma^F < \frac{M\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds-\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{2\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ を得る。また，逆も同様である。 ■

図 1 と図 2 はこの命題を (7) 式，(15) 式，(16) 式を用いて図示したものである。γ^F が小さければ図 1 のように，$w^F(s)$ の傾き $w^A(s)$ の 傾きより大きくなり，熟練度の高いの労働者の賃金は閉鎖経済下のものより高くなることがわかる。同時にある一定水準より低い熟練労働への賃金は減少する。一方で，図 2 では，γ^F が大きく，この場合，FDI 後の熟練労働者の賃金の傾きは，閉鎖経済下のものより大きくなることはない。したがって，FDI によって賃金が閉鎖経済下より高くなる熟練労働者が存在しないことになる。(10)

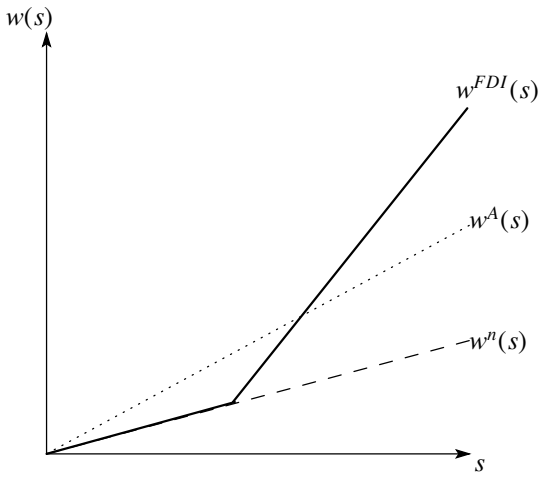

図 1: 賃金が上昇するケース：$\gamma^F < \frac{M\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds-\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{2\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$

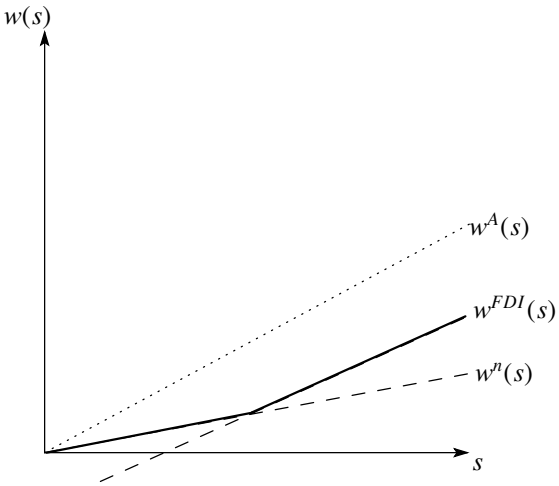

図 2: 賃金が減少するケース：$\gamma^F > \frac{M\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds-\int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{2\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$

[4] 対称性の仮定より $Y + Y^* = 2Y$ となっている。

式と (19) 式からこれらの結果を考えてみる。まず，それぞれの式の分子に着目すると，それぞれ財の生産に使われる未熟練労働の量と考えることが出来る。つまり，FDI が可能になった場合，新たな生産拠点を作るために用いられる未熟練労働が必要となるために生産に利用することが出来る未熟練労働が減少し，Y を減少させる効果を 持ち，各バラエティの需要を減少させている。次に，それぞれの式の分母に着目してみることにしよう。FDI が可能になれば，外国からの財の購入が可能になる。外国企業の参入の結果，新たな競争が生まれ，価格指数の減少させる。これによって FDI 後には分母が上昇する。これら二つの効果によって Y は減少する。この減少は，FDI に必要な費用 γ^F が大きいほど大きく働き，その時，FDI 企業の収益を減少させ結果として全ての熟練労働者の賃金を減少させる。

Manasse and Turrini (2001) のように，輸送費用の減少をグローバリゼーションとすると，彼らの結果より低い熟練度の労働者は賃金を下げるが，高い熟練度の労働者は賃金を上昇させることになる。一方で，本稿のように FDI が起こることをグローバリゼーションと捉えると，FDI は全ての熟練労働者の賃金を下げてしまうことがあるので，熟練労働者の賃金だけを見れば望ましいとは限らない。

次に賃金の格差が広がっているかどうかを分析する。FDI が可能な経済下で FDI を行う企業に雇用されている熟練労働者の熟練度を s_2，国内のみに財を供給している企業に雇用されている熟練労働者の熟練度を s_1 とそれぞれ定義する。それぞれの労働者の賃金を閉鎖経済下で比較すると (7) 式より，$w^A(s_2)/w^A(s_1) = s_2/s_1$ となる。次に FDI が行われている時の労働者の賃金を比較すると，(15) 式と (16) 式より，

$$\frac{w^F(s_2)}{w^n(s_1)} = \frac{2\frac{1}{\sigma}p^{1-\sigma}s_2Y - \gamma^F}{\frac{1}{\sigma}p^{1-\sigma}s_1Y} \tag{21}$$

と，書き表せる。従って (21) 式と s_2/s_1 を比べて前者が大きければ FDI によって熟練労働者の賃金の観点から見て不平等が広がっているということが出来る。そこで次のような命題を得る。

命題 2　$s_2 > (\sigma-1)\gamma^F \frac{\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds + \int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{M-\gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ を満たす時，FDI によって賃金の格差は広がる。逆に，$s_2 < (\sigma-1)\gamma^F \frac{\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds + \int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{M-\gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ であれば，FDI によって賃金格差は減少する。

証明. $\frac{w^F(s_2)}{w^n(s_1)} > \frac{w^A(s_2)}{w^A(s_1)}$ であれば，FDI によって賃金の格差が拡大していると考えられる。これを s_2 についてまとめると $s_2 > (\sigma-1)\gamma^F \frac{\left[\int_{\underline{s}}^{\bar{s}} s\phi(s)ds + \int_z^{\bar{s}} s\phi(s)ds\right]}{M-\gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}$ を得る。また，逆も同様である。 ■

従って，FDI をしている企業の熟練労働者の熟練度が高ければ，FDI によって賃金の格差は拡大していく。しかしながら，FDI のための固定費用が大きければいくら高い熟練度を持っていようが FDI によって賃金の格差は発生しない。

4　経済厚生

閉鎖経済下での経済厚生は (3) 式を (1) 式に代入してまとめると，

$$W^A = \frac{I^A}{P^A} = \frac{\sigma}{\sigma-1}\frac{M}{P^A} \tag{22}$$

となる。一方で，FDI が存在する下での経済厚生は，

$$W = \frac{I}{P} = \left(\frac{\sigma}{\sigma-1}\right)\frac{1}{P}\left(M - \gamma^F\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds\right) \tag{23}$$

となる。この結果を比較すると以下のような命題を得る。

命題 3　$\gamma^F < \frac{1}{\int_z^{\bar{s}}\phi(s)ds}M\left(\frac{P^A-P}{P^A}\right)$ であれば，FDI が

存在する経済下では経済厚生は上昇するが $\gamma^F > \frac{1}{\int_z^{\bar{s}} \phi(s)ds} M\left(\frac{P^A - P}{P^A}\right)$ であれば，逆に経済厚生を低下させる。

証明. $W^A - W > 0$ であれば，閉鎖経済下のほうが経済厚生が上昇していることになる。これを γ^F についてまとめると $\gamma^F > \frac{1}{\int_z^{\bar{s}} \phi(s)ds} M\left(\frac{P^A - P}{P^A}\right)$ を得る。また，逆も同様である。 ■

ここでは (22) 式と (23) 式に注目しよう。(23) 式の分母にかかっている価格指数は先ほどのこれまでの分析により FDI を行うことによって減少していることがわかる。従って価格指数の減少は経済厚生を上昇させる。一方で，(23) 式のカッコ内第二項目が FDI によって新たに必要な費用となりまた，この効果は経済厚生を下げる働きを持つ。もし γ^F が小さければ分子の減少は分母の減少による経済厚生の上昇を打ち消すことが出来ず経済厚生は上昇する。しかし，γ^F が大きければ価格指数の減少による経済厚生の上昇は打ち消され経済厚生を減少させる可能性がある。

Manasse and Turrini (2001) では，輸送費用の減少は，経済厚生を上昇させる。しかし，本稿のように閉鎖経済から FDI のみが存在する経済に移行するようなグローバリゼーションは，必ずしも経済厚生を上昇させるわけではなく，むしろ減少させてことがある。したがって，グローバリゼーションは経済厚生の観点からは望ましいとは限らない。

5 まとめ

本論文は，異なる熟練度の労働者が存在する中で，FDI が賃金に与える影響の分析を行った。その結果，熟練度の高い熟練労働者を雇用している企業はその労働者に高い賃金を支払い同時に FDI を行う企業になる。FDI に必要な固定費用が低ければ高い熟練度を持った熟練労働者の賃金は上昇するがそれ以下の水準の熟練度の熟練労働者の賃金は FDI を行う企業であろうがなかろうが減少する。また，FDI に必要な固定費用が高ければどの企業形態においても熟練労働者の賃金は減少する。経済厚生の観点から見れば，FDI の費用が低ければ経済厚生は減少するが，逆に高ければ上昇させてしまうという結果が得られた。

参考文献

Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz, and Stephen R. Yeaple (2004) “Export versus FDI with Heterogeneous Firms,” *American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, pp. 300–316.

Manasse, Paolo and Alessandro Turrini (2001) “Trade, wages, and ‘superstars’,” *Journal of International Economics*, Vol. 54, pp. 97–117.

Melitz, Marc J. (2003) “The impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity,” *Econometrica*, Vol. 71, pp. 1695–1725.

Navaretti, Giorgio Barba and Anthony J. Venables (2004) *Multinational Firms in the World Economy*, Cambridge, MA: Princeton University Press.

Yeaple, Stephen Ross (2005) “A simple model of firm heterogeneity, international trade, and wages,” *Journal of International Economics*, Vol. 65, pp. 1–20.

若杉隆平 (2007) 『現代の国際貿易–ミクロデータ分析』，岩波書店.

The Effect of FDI on the Wage of Skilled Labors

Yoshitaka Kawagoshi

This paper examines the effect of wage of skilled labors in the closed economy and the economy where only FDI is allowed to access the foreign market. When skilled labors are differentiated by the skill of production and those skills affect the quality of the consumed good, we obtain following results. When the FDI cost is sufficiently low, high skilled labor earns higher wage under FDI than in the closed economy. On the other hand, low skilled labor earns lower wage under FDI than in the closed economy. The wage gap between high and low skilled labors increases after FDI if the skill of FDI firm's labor is high. If the FDI cost is too low, then the welfare increases.

JEL classification: F12; F16; F23; J31
keywords: Wage inequality; FDI